



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング
コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭

TEL 03-3352-8555

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	22,033	3.9	4,689	1.4	4,630	△2.2	1,835	△1.7
23年3月期第3四半期	21,202	△7.2	4,624	△23.1	4,733	△23.3	1,867	△50.3

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 1,701百万円 (△18.5%) 23年3月期第3四半期 2,086百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	98.10	—
23年3月期第3四半期	101.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	58,244	41,063	70.5	2,155.61
23年3月期	56,827	39,617	69.7	2,147.72

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 41,063百万円 23年3月期 39,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
24年3月期	—	25.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	12.4	5,080	△8.8	5,200	△8.7	2,900	34.8	154.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) (株)東研 、 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	22,720,000 株	23年3月期	22,720,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	3,670,514 株	23年3月期	4,273,815 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	18,713,835 株	23年3月期3Q	18,446,195 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復旧や電力不足の解消が徐々に進み、経済活動の持ち直しの動きが見受けられる一方で、深刻化する欧州の債務問題や停滞する米国の雇用情勢等を背景に記録的な円高が進行し、31年ぶりに貿易収支が赤字になる等、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界は、東日本大震災以降、パチンコホールの集客が落ち込み、夏場の電力不足時においては他の業界よりも厳しい自主基準を定め、輪番休業の実施やネオン・看板の消灯等、業界全体で節電に取り組んできました。夏以降は近年低迷していたパチスロ機の人気に牽引され、パチンコホールの集客数や周辺設備への投資は、緩やかながら回復に向かいました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスを一貫して行い、多様化する顧客ニーズに適した製品の開発に重点を置くとともに、充実したサービス体制で付加価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高220億33百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は46億89百万円（同1.4%増）、経常利益は46億30百万円（同2.2%減）、四半期純利益は18億35百万円（同1.7%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業損益については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

[アミューズメント関連事業]

(プリペイドカードシステム)

当社グループが提案する「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」は、従業員の玉積み・玉運び業務をなくし、少人数でのホール経営を実現する画期的なシステムであり、集客のために玉積み演出が主流のパチンコ業界において、発売当初は導入に関して一部では懐疑的なパチンコホールもありましたが、着実に導入実績を積み上げ、当第3四半期連結累計期間のパーソナルの売上実績は132店舗、市場シェアは当四半期連結会計期間末時点で導入店は923店舗（市場シェア9.5%）となりました。競合他社も玉積みをしないシステムの販売を始め、販売競争は厳しさを増す一方で、パーソナルはホール関係者や遊技ファンに広く認知されてきており、競合他社も含めた各台計数システムの市場は今後も拡大していくものと思われま

す。競合他社との差別化を図り販売力を強化するため、紙幣搬送システムに接続できる従来のパーソナルシリーズに、紙幣搬送が不要で4金種の識別が可能なストックビルバリ搭載のパーソナルシリーズを新たにラインアップに加え、パーソナルの拡販に努めてまいりました。

また、夏以降はパチスロ人気で、パチンコ機からパチスロ機へ切り替える改装工事が増えたため、パーソナルの他、特にパチスロ機向けメダルサンドの販売が好調に推移し、当第3四半期連結累計期間におけるサイクルカードシステム（パーソナル含む）の売上実績は185店舗、当四半期連結会計期間末時点の導入（実稼動）店舗数は累計2,109店舗（市場シェア21.8%）となりました。

この結果、当システムの個別売上高は100億83百万円となりました。

(景品管理システム)

パイオニアとして、高いブランド力とシェアを誇る景品管理システムの市場は、既に成熟した市場であり、当社ユーザーをターゲットとしたリプレースを図ってまいりましたが、更新需要は低迷しており、当システムの個別売上高は16億66百万円となりました。

なお、今後の新しい需要を掘り起こすため、第4四半期に新製品を販売する予定であります。

(RFID)

様々なビジネスシーンでの活用が期待されるRFID事業は、当社子会社の㈱マーステクノサイエンスが主体となり、健診・人間ドック向けデータ収集システム「健診ステーション」、ICカードタイムレコーダー「クロノステーション」、少人数での店舗運営をサポートする「非接触ICカード多機能端末」を中心に販売してまいりました。また、新市場の模索とノウハウの蓄積を目的に、医療や教育、図書館等、あらゆる分野の展示会に出展してまいりました。

以上の結果、RFIDの個別売上高は、8億42百万円となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業の個別売上高は207億12百万円（前年同四半期比0.5%減）となり、営業利益は52億29百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

[ホテル関連事業]

観光業においては、震災の影響でホテル・旅館の倒産件数が過去最悪ペースで推移しており、ホテル経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況となりました。

福岡市博多区で運営するホテルサンルート博多はリピーターが多く、JR博多駅に近い立地の良さと質の高いサービスが評価されており、震災前と同様の水準で推移しております。

開業1周年を迎えた静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、テレビCM等で認知度とブランドの向上に努め、販売面においては新プランの企画、インターネット媒体や旅行代理店等を通じた販売チャネルの拡大を図ってまいりました。

この結果、ホテル関連事業の個別売上高は6億23百万円(前年同四半期比57.2%増)となり、営業損失は3億76百万円(前年同四半期は4億6百万円の営業損失)となりました。

[その他]

第2四半期連結会計期間において、㈱東研を完全子会社化したことに伴い、同社の売上高は6億98百万円となり、営業損失は1億63百万円となりました。

なお、平成24年2月1日付で㈱マーステクノサイエンスと㈱東研は合併し、㈱マーストークンソリューションとしてスタートいたします。新会社では開発力を強化すると同時にコストダウンにより販売競争力を高めて、一層の成長を図ってまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は582億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億16百万円増加いたしました。総資産が増加している要因としては、㈱東研を完全子会社化したことにより資産及び負債、純資産が増加しております。前述を踏まえた資産及び負債、純資産の詳細は次のとおりであります。

流動資産は374億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億67百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、現金及び預金が13億9百万円増加し104億21百万円となりました。

固定資産は207億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億49百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は土地が6億6百万円増加し58億55百万円、のれんが1億59百万円増加いたしました。

流動負債は116億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億13百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、短期借入金が11億23百万円増加いたしました。

固定負債は55億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億42百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が6億21百万円減少いたしました。

純資産は410億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億46百万円増加いたしました。その主な内訳は自己株式が13億7百万円減少し79億54百万円となりました。

自己資本比率は70.5%となり、前連結会計年度末と比較して0.8ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は144億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億50百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は31億21百万円の収入(前年同期は16億円の収入)となりました。主な増加要因は、営業貸付金の減少額6億54百万円、たな卸資産の減少額6億42百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億34百万円の支出(前年同期は40億45百万円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出10億5百万円、投資有価証券の売却による収入7億20百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は10億32百万円の支出(前年同期は10億34百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額9億69百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年10月6日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、㈱東研は株式交換により完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,111,938	10,421,152
受取手形及び売掛金	8,576,171	9,533,656
リース投資資産	5,560,704	4,853,131
有価証券	4,086,083	4,588,202
商品及び製品	2,490,107	2,199,233
仕掛品	41,609	480,417
原材料及び貯蔵品	1,801,518	2,008,827
その他	4,610,687	3,470,467
貸倒引当金	△72,932	△81,969
流動資産合計	36,205,889	37,473,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,409,431	8,562,968
土地	5,249,075	5,855,122
その他(純額)	626,560	577,637
有形固定資産合計	14,285,067	14,995,728
無形固定資産		
のれん	—	159,449
その他	216,909	212,558
無形固定資産合計	216,909	372,007
投資その他の資産		
その他	6,304,104	5,659,612
貸倒引当金	△184,247	△255,795
投資その他の資産合計	6,119,856	5,403,816
固定資産合計	20,621,834	20,771,553
資産合計	56,827,724	58,244,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,312,786	3,212,664
短期借入金	—	1,123,400
1年内返済予定の長期借入金	—	160,672
リース債務	2,302,721	2,162,974
未払法人税等	1,473,816	523,022
賞与引当金	402,397	208,960
その他	4,949,089	4,262,319
流動負債合計	11,440,811	11,654,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	—	253,396
リース債務	3,896,985	3,275,328
退職給付引当金	57,026	96,673
役員退職慰労引当金	542,395	563,095
負ののれん	8,098	—
資産除去債務	14,402	23,495
その他	1,250,786	1,315,389
固定負債合計	5,769,695	5,527,378
負債合計	17,210,506	17,181,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	32,846,579	33,119,999
自己株式	△9,261,529	△7,954,082
株主資本合計	39,890,979	41,471,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△280,901	△408,567
繰延ヘッジ損益	7,139	—
その他の包括利益累計額合計	△273,762	△408,567
純資産合計	39,617,217	41,063,279
負債純資産合計	56,827,724	58,244,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,202,942	22,033,607
売上原価	10,512,551	11,130,246
売上総利益	10,690,391	10,903,361
販売費及び一般管理費	6,065,974	6,213,721
営業利益	4,624,416	4,689,639
営業外収益		
受取利息	3,777	6,134
受取配当金	72,905	62,432
負ののれん償却額	12,147	8,098
その他	48,274	91,614
営業外収益合計	137,105	168,279
営業外費用		
支払利息	—	12,202
持分法による投資損失	24,265	207,983
その他	4,175	7,281
営業外費用合計	28,440	227,468
経常利益	4,733,081	4,630,451
特別利益		
段階取得に係る差益	—	271,960
その他	—	169
特別利益合計	—	272,130
特別損失		
固定資産除却損	9,380	331
投資有価証券売却損	—	769,033
投資有価証券評価損	652,207	334,909
過年度特許権使用料	550,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,745	—
会員権評価損	6,428	300
特別損失合計	1,224,062	1,104,574
税金等調整前四半期純利益	3,509,019	3,798,006
法人税、住民税及び事業税	1,712,070	1,854,604
法人税等調整額	△70,359	107,546
法人税等合計	1,641,710	1,962,151
少数株主損益調整前四半期純利益	1,867,308	1,835,855
四半期純利益	1,867,308	1,835,855

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,867,308	1,835,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,091	△156,203
持分法適用会社に対する持分相当額	3,678	21,397
その他の包括利益合計	218,770	△134,805
四半期包括利益	2,086,079	1,701,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,086,079	1,701,049

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,509,019	3,798,006
減価償却費	337,412	551,129
のれん償却額	—	14,495
負ののれん償却額	△12,147	△8,098
引当金の増減額(△は減少)	△294,758	△183,053
受取利息及び受取配当金	△76,683	△68,567
支払利息	—	12,202
持分法による投資損益(△は益)	24,265	207,983
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△271,960
固定資産除却損	9,380	331
投資有価証券売却損益(△は益)	—	769,033
投資有価証券評価損益(△は益)	652,207	334,909
過年度特許権使用料	550,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,745	—
会員権評価損	6,428	300
売上債権の増減額(△は増加)	958,177	16,481
リース投資資産の増減額(△は増加)	△536,624	727,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	205,528	642,138
営業貸付金の増減額(△は増加)	△783,170	654,920
仕入債務の増減額(△は減少)	613,211	△16,710
リース債務の増減額(△は減少)	425,207	△761,403
前受金の増減額(△は減少)	△1,441,608	△1,168,582
その他	△471,397	620,210
小計	3,680,495	5,870,871
利息及び配当金の受取額	76,657	68,654
利息の支払額	—	△12,369
法人税等の支払額	△2,156,320	△2,805,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600,833	3,121,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,279,983	△110,665
投資有価証券の取得による支出	△633,676	△1,005,161
投資有価証券の売却による収入	—	720,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	173,414
貸付金の回収による収入	13,000	293
その他	△144,819	△112,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,045,478	△334,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△9,900
長期借入金の返済による支出	—	△53,054
自己株式の取得による支出	△51	△144
配当金の支払額	△1,033,487	△969,415
その他	△630	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,168	△1,032,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,545	△3,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,482,360	1,750,672
現金及び現金同等物の期首残高	14,487,990	12,747,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,005,629	14,498,524

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズメント 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上 高	20,806,373	396,568	21,202,942	—	21,202,942
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,343	337	2,680	△2,680	—
計	20,808,716	396,906	21,205,623	△2,680	21,202,942
セグメント利益 又は損失(△)	5,030,577	△409,741	4,620,835	3,580	4,624,416

(注) 1. セグメント利益の調整額3,580千円には、セグメント間取引消去3,580千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アミューズメント 関連事業	ホテル 関連事業				
売上高						
外部顧客への 売上高	20,712,245	623,265	698,096	22,033,607	—	22,033,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,859	272	—	4,131	△4,131	—
計	20,716,105	623,538	698,096	22,037,739	△4,131	22,033,607
セグメント 利益又は損失 (△)	5,229,177	△381,511	△163,748	4,683,917	5,721	4,689,639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、第2四半期連結会計期間において㈱東研を完全子会社化したことに伴い、同社が運営する事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5,721千円には、セグメント間取引消去5,721千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成23年9月1日付で持分法適用関連会社であった㈱東研を株式交換により完全子会社化しましたが、この際、当社が保有する自己株式のうち、603,411株を交付しております。この結果、第2四半期連結会計期間において、自己株式が1,307百万円減少し、利益剰余金が532百万円減少しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。